

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第3期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ミガロホールディングス株式会社
【英訳名】	MIGALO HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 聖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー41階
【電話番号】	03 - 6302 - 3011
【事務連絡者氏名】	取締役 岩瀬 晃二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー41階
【電話番号】	03 - 6302 - 3627
【事務連絡者氏名】	取締役 岩瀬 晃二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 中間連結会計期間	第3期 中間連結会計期間	第2期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	30,001,723	29,650,302	51,709,146
経常利益 (千円)	1,641,923	1,749,564	2,121,788
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,101,155	1,131,007	1,390,779
中間包括利益又は包括利益 (千円)	978,411	1,134,707	1,267,727
純資産額 (千円)	11,131,876	12,246,119	11,273,443
総資産額 (千円)	52,878,493	51,292,057	54,506,181
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.85	19.32	23.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.67	19.06	23.52
自己資本比率 (%)	20.8	23.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,575,161	5,855,218	7,305,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,525	4,716	103,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,820,691	4,561,144	5,389,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,357,202	8,168,004	6,869,213

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 前連結会計年度の期首に上記2から4までの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(DX推進事業)

当中間連結会計期間において、株式会社ユー・システム・クリエイションの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(DX不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 重要なリスク」に新たに追加するものであります。

・M&Aについて

当社グループは、特にDX推進事業の成長戦略の一つに積極的なM&Aの実施を掲げ、每期M&Aを実行しており、今後もこの戦略は継続していく考えであります。M&Aの実行前には、当社の専門部署及び外部専門家が詳細なデューデリジェンスを行い、当社グループとのシナジー効果や事業計画、財務内容、契約関係等、対象企業を多角的な視点から慎重に調査・分析しておりますが、M&A実行後に偶発債務や未認識債務の発生、コンプライアンス上の問題等が判明することや市場環境の悪化、競争環境の著しい変化などにより、当初期待した収益や効果を上げられない場合やのれんの減損が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国政府の関税政策による輸出の下押し圧力やこれによる設備投資の弱い動き、世界経済の減速懸念など、先行き不透明な不確実性のある状況が継続しました。一方で、企業の景況感是非製造業を中心に良好な状況が継続し、人手不足と賃上げによる所得環境の改善と堅調な個人消費、極端なインフレの鈍化なども見られ、また、人手不足に起因する省力化のためのソフトウェア投資も高い水準で推移するなど、様々な動きが見られる状況となりました。加えて、足許では新総裁への期待感から金融市場も旺盛な状況が見られております。

このような経済環境の中、当社グループは、DXを基軸とした事業活動の強化に加え、AIによる事業再構築とサービス展開に注力し、DX推進事業においては、収益性を高めるためのAIの活用と事業を支える優秀な人材の採用などにより順調に事業は推移し、DX不動産事業においては、賃料上昇や低金利を背景とした堅調な収益不動産のニーズへの的確な対応と業務フローの見直しなどにより引き続き堅調な業績を継続いたしました。このように業績は順調に推移しており、期初想定 of 業績に対し、売上高は想定通り進捗し、利益面はDX推進事業の収益化とDX不動産事業の予定以上の利益計上により想定以上に進捗していることから、改めて事業戦略の見直しをするなどいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高29,650,302千円（前年同期比1.2%減）、営業利益2,106,320千円（前年同期比8.8%増）、経常利益1,749,564千円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,131,007千円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(DX推進事業)

DX推進事業は、引き続き顔認証IDプラットフォーム（FreeID）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援（デジタルインテグレーション等）の拡大に注力いたしました。特に顔認証ソリューションのマンションへの導入が引き続き拡大しており、当中間連結会計期間末現在264棟への導入が実現し、前年同時期の2.2倍の導入が実現しております。また、企業のDX支援においても、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用、AI関連サイト「AXiS」の開設など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証IDプラットフォーム（FreeiD）では新機能の開発やマンションを中心とした案件開拓営業などを行い、また、デジタルインテグレーションでは優秀な人材採用を行うなど、引き続き当社グループの成長の柱として投資を行ってまいりる予定であります。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されることが想定されますが、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。この方針のもと、当中間連結会計期間においては、2025年5月に約20名のエンジニアを擁する会社を、2025年9月に約30名のエンジニアを擁する会社をそれぞれ買収し、また、2025年4月には約20名の新卒入社を行うなど、積極的な活動を継続しております。

これらの結果、売上高1,737,332千円（前年同期比3.8%増）、営業損失83,959千円（前年同期は営業損失47,747千円）となりました。

（DX不動産事業）

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当中間連結会計期間においても、長期金利上昇圧力や金融政策の追加修正に注視が必要な状況が継続いたしました。引き続き低金利であることには変わりないため購入需要は堅調に推移し、これに加えて賃料上昇に伴う販売価格の上昇も見られ、原価上昇を一部カバーするような業況となりました。

当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フローの見直し、営業担当者のスキル向上などにより販売数は順調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしてまいりる予定であります。

なお、当中間連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当中間連結会計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：187,802人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：293戸
- ・中古マンション：421戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：57戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：4棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっており、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：6,892戸
- ・建物管理戸数：5,801戸

これらの結果、売上高27,979,704千円（前年同期比1.4%減）、営業利益2,755,122千円（前年同期比12.7%増）となりました。

財政状態の状況を示すと、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、51,292,057千円となり、前連結会計年度末に比べ3,214,124千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、順調な販売進捗により棚卸資産が4,667,532千円減少した一方で、それによる資金回収等により現金及び預金が1,298,791千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、39,045,937千円となり、前連結会計年度末に比べ4,186,800千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、物件販売後の回収資金による借入返済で1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が3,243,947千円、短期借入金が636,912千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、12,246,119千円となり、前連結会計年度末に比べ972,676千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が234,075千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,131,007千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は8,168,004千円と前連結会計年度末と比べ1,298,791千円(18.9%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にDX不動産事業における棚卸資産の売却による資金回収があったこと等により、5,855,218千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得による収入があったこと等により、4,716千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出があったこと等により、4,561,144千円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2025年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(注)	58,857,600	64,623,900	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	58,857,600	64,623,900	-	-

(注) 1. 2025年10月14日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が5,500,000株増加しております。

2. 2025年11月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が266,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年5月31日 (注 1)	4,000	29,428,800	558	80,229	558	80,229
2025年6月1日 (注 2)	29,428,800	58,857,600	-	80,229	-	80,229

- (注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。
2 . 株式分割 (1 : 2) によるものであります。
3 . 2025年10月14日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が5,500,000株、資本金及び資本準備金
がそれぞれ1,409,870千円増加しております。
4 . 2025年11月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が266,300株、資本金及び資本準
備金がそれぞれ68,263千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アールジェイピー株式会社	東京都港区六本木5丁目12-7-307号	30,811,200	52.64
上遠野 俊一	福島県いわき市	1,858,400	3.18
瀬尾 美美	東京都中央区	1,754,114	3.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	947,700	1.62
佐藤 隆子	宮城県仙台市青葉区	831,000	1.42
池内 一樹	東京都渋谷区	600,000	1.03
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	577,700	0.99
野呂田 義尚	東京都渋谷区	384,800	0.66
村田 貴志	東京都中野区	289,600	0.49
永井 文隆	東京都港区	284,400	0.49
計	-	38,338,914	65.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,492,200	584,922	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 34,800	-	-
発行済株式総数	58,857,600	-	-
総株主の議決権	-	584,922	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミガロホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー41階	330,600	-	330,600	0.56
計	-	330,600	-	330,600	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,216	8,194,007
売掛金	581,410	577,813
棚卸資産	¹ 44,218,415	¹ 39,550,882
その他	764,320	613,330
貸倒引当金	2,214	4,778
流動資産合計	52,457,148	48,931,256
固定資産		
有形固定資産	185,272	346,599
無形固定資産	971,661	1,210,827
投資その他の資産		
その他	1,031,036	942,310
貸倒引当金	138,936	138,936
投資その他の資産合計	892,099	803,374
固定資産合計	2,049,033	2,360,800
資産合計	54,506,181	51,292,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219,345	1,080,806
短期借入金	² 10,164,820	² 9,527,907
1年内償還予定の社債	468,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	8,430,777	7,986,288
未払法人税等	545,064	581,952
賞与引当金	79,659	71,096
役員賞与引当金	80,500	-
アフターコスト引当金	192,172	208,452
その他	2,404,276	2,244,258
流動負債合計	23,584,616	22,168,762
固定負債		
社債	266,000	232,000
長期借入金	19,052,459	16,253,000
その他	329,662	392,174
固定負債合計	19,648,121	16,877,175
負債合計	43,232,738	39,045,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,671	80,229
資本剰余金	600,908	593,410
利益剰余金	10,499,461	11,396,393
自己株式	48,891	48,891
株主資本合計	11,131,150	12,021,142
新株予約権	46,202	45,957
非支配株主持分	96,090	179,020
純資産合計	11,273,443	12,246,119
負債純資産合計	54,506,181	51,292,057

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	30,001,723	29,650,302
売上原価	25,530,991	24,856,070
売上総利益	4,470,731	4,794,231
販売費及び一般管理費	2,535,183	2,687,911
営業利益	1,935,548	2,106,320
営業外収益		
受取利息	569	6,758
受取配当金	2,919	9
事業譲渡益	-	568
違約金収入	1,750	2,150
その他	2,141	1,842
営業外収益合計	7,381	11,328
営業外費用		
支払利息	213,569	310,384
支払手数料	83,118	52,321
その他	4,317	5,378
営業外費用合計	301,005	368,083
経常利益	1,641,923	1,749,564
特別利益		
投資有価証券売却益	214,215	-
特別利益合計	214,215	-
税金等調整前中間純利益	1,856,139	1,749,564
法人税、住民税及び事業税	770,328	519,114
法人税等調整額	11,694	95,742
法人税等合計	758,633	614,856
中間純利益	1,097,505	1,134,707
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	3,650	3,700
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101,155	1,131,007

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,097,505	1,134,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,093	-
その他の包括利益合計	119,093	-
中間包括利益	978,411	1,134,707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	982,061	1,131,007
非支配株主に係る中間包括利益	3,650	3,700

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,856,139	1,749,564
減価償却費	56,777	63,304
株式報酬費用	19,021	-
敷金償却額	3,485	4,096
長期前払費用償却額	2,984	3,210
貸倒引当金の増減額 (は減少)	270	1,906
賞与引当金の増減額 (は減少)	32,116	25,631
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	67,000	80,500
アフターコスト引当金の増減額 (は減少)	27,089	16,279
受取利息	569	6,758
支払利息	213,569	310,384
支払手数料	83,118	52,321
売上債権の増減額 (は増加)	20,559	112,828
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,356,388	4,681,069
投資有価証券売却損益 (は益)	214,215	-
前渡金の増減額 (は増加)	177,660	128,037
仕入債務の増減額 (は減少)	1,618,051	168,966
その他	78,352	100,672
小計	3,906,018	6,740,475
利息の受取額	569	6,758
利息の支払額	229,849	314,904
手数料の支払額	83,118	52,321
法人税等の支払額	356,744	524,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575,161	5,855,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	-	4,800
有形固定資産の取得による支出	8,585	2,104
投資有価証券の売却による収入	299,332	-
無形固定資産の取得による支出	18,153	85,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 27,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 92,325
その他	49,067	24,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,525	4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,020,594	623,902
長期借入れによる収入	10,046,300	4,065,000
長期借入金の返済による支出	5,890,517	7,729,931
社債の償還による支出	34,000	34,000
株式の発行による収入	5,826	872
自己株式の取得による支出	159	-
配当金の支払額	328,352	234,075
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
その他	-	5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,820,691	4,561,144
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	469,056	1,298,791
現金及び現金同等物の期首残高	8,888,146	6,869,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,357,202	1 8,168,004

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
商品	42,138千円	94,195千円
販売用不動産	19,729,791 "	16,287,493 "
仕掛販売用不動産	24,440,713 "	23,165,978 "
仕掛品	5,772 "	3,215 "

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,357,500 "	3,546,955 "
差引額	1,642,500千円	1,453,045千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	741,346千円	791,671千円
貸倒引当金繰入額	270 "	1,906 "
賞与引当金繰入額	35,440 "	34,084 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	9,367,202千円	8,194,007千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,000 "	26,003 "
現金及び現金同等物	9,357,202千円	8,168,004千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社テラ・ウェブクリエイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,807千円
固定資産	11,097 "
のれん	159,518 "
流動負債	114,040 "
固定負債	69,556 "
株式の取得価額	42,827千円
現金及び現金同等物	14,961 "
差引：新規連結子会社取得のための支出	27,865千円

株式の取得により新たに株式会社ユー・システム・クリエーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	600,857千円
固定資産	183,493 "
のれん	94,884 "
流動負債	154,244 "
固定負債	248,712 "
非支配株主持分	76,278 "
株式の取得価額	400,000千円
現金及び現金同等物	492,325 "
差引：新規連結子会社取得のための収入	92,325千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	328,352	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日	資本剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	175,434	12.00	2024年9月30日	2024年12月3日	資本剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	234,075	8.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	175,580	3.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,674,275	25,158,927	26,833,202	35,177	26,798,024
その他の収益(注)3	-	3,203,698	3,203,698	-	3,203,698
外部顧客への売上高	1,639,097	28,362,626	30,001,723	-	30,001,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,177	-	35,177	35,177	-
計	1,674,275	28,362,626	30,036,901	35,177	30,001,723
セグメント利益又は損失()	47,747	2,445,162	2,397,414	461,866	1,935,548

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 461,866千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 企業会計基準委員会 移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間連結 財務諸表 計上額 （注）2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,737,332	27,343,270	29,080,603	66,734	29,013,868
その他の収益（注）3	-	636,433	636,433	-	636,433
外部顧客への売上高	1,670,598	27,979,704	29,650,302	-	29,650,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,734	-	66,734	66,734	-
計	1,737,332	27,979,704	29,717,036	66,734	29,650,302
セグメント利益又は損失（ ）	83,959	2,755,122	2,671,162	564,842	2,106,320

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額 564,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3．企業会計基準委員会 移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	18円85銭	19円32銭
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,101,155	1,131,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,101,155	1,131,007
普通株式の期中平均株式数(株)	58,423,358	58,526,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18円67銭	19円06銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	570,725	804,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 前連結会計年度の期首に上記1から3までの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な新株式の発行

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関して決議いたしました。また、2025年10月6日に発行価格及び売出価格等を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については2025年10月14日、第三者割当による新株式発行については2025年11月12日にそれぞれ払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行(国内一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数: 普通株式 5,500,000株
- (2) 発行価格: 1株につき535円
- (3) 発行価格の総額: 2,942,500,000円
- (4) 払込金額: 1株につき512.68円
- (5) 払込金額の総額: 2,819,740,000円
- (6) 増加した資本金の額: 1,409,870,000円
- (7) 増加した資本準備金の額: 1,409,870,000円
- (8) 払込期日: 2025年10月14日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数: 普通株式 825,000株
- (2) 売出価格: 1株につき535円
- (3) 売出価格の総額: 441,375,000円
- (4) 受渡期日: 2025年10月15日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- (1) 発行した株式の種類及び数: 普通株式 266,300株
- (2) 払込金額: 1株につき512.68円
- (3) 払込金額の総額: 136,526,684円
- (4) 増加した資本金の額: 68,263,342円
- (5) 増加した資本準備金の額: 68,263,342円
- (6) 払込期日: 2025年11月12日
- (7) 割当先: 野村證券株式会社

4. 資金の使途

手取資金2,922,266,684円については、子会社への投融資を通じてDX推進事業における設備投資資金及び運転資金、DX不動産事業における運転資金に充当する予定です。今後の成長戦略に必要な資金を調達するとともに、財務基盤を強化することで事業活動のより一層の拡大を図ります。

2【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....175,580千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ミガロホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八幡 正博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミガロホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミガロホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。